認定権者記載欄		

様式第5－(イ)－④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ－④)

令和　　年　　月　　日

須恵町長　平松　秀一　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じており ますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　%(実績)

A:申込み時点における最近1か月間の売上高等

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

B:Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率　　%(実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

D:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号 第　　号

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違なき事を認定します。

(注) 本認定書有効期間は、令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　須恵町長　　平松　秀一　　印

（様式第５－（イ）－④添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

業種（※1，2）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近1か月の売上高【A】）

企業全体の最近1か月の売上高	円

（表３：最近1か月の前年同期の売上高【B】）

企業全体の最近1か月の前年同期の売上高	円

（最近1か月の企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{\text{【B】}\quad\text{円} - \text{【A】}\quad\text{円}}{\text{【B】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（表４：【A】の期間後2か月の見込み売上高【C】）

企業全体の【A】の期間後2か月の見込み売上高	円

（表５：【C】の前年同期の2か月間の売上高等【D】）

企業全体の【C】の前年同期の売上高	円

（最近3か月の企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{\text{【B】＋【D】}\quad\text{円} - \text{【A】＋【C】}\quad\text{円}}{\text{【B】＋【D】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類など（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類。許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

令和　　年　　月　　日

上記につき相違ありません。

所 在 地

企 業 名

代表者名